



US・高成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型)/(年1回決算型)

愛称:ライジング・チェンジャー

追加型投信/海外/株式

ポートフォリオ構築のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「US・高成長株式ファンド」(以下、当ファンド)は、2026年9月25日に運用を開始し、ポートフォリオ構築が完了しました。当ファンドの2026年9月30日時点のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

以下は、当ファンドが投資対象とする
「US・高成長株式マザーファンド」の内容です。

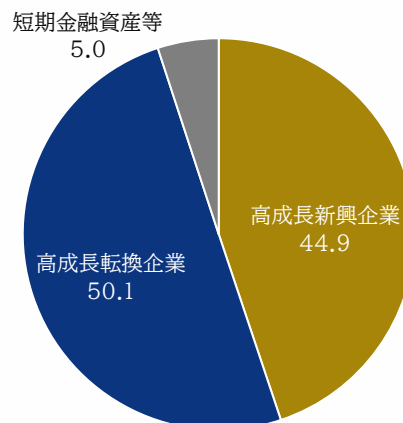
ポートフォリオの状況(2026年9月30日時点)

■ 資産構成比(単位:%)

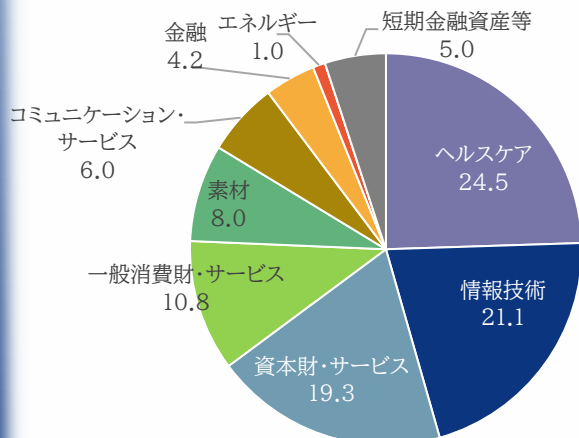
株式	95.0
短期金融資産等	5.0

※短期金融資産等は組入有価証券以外のものです。

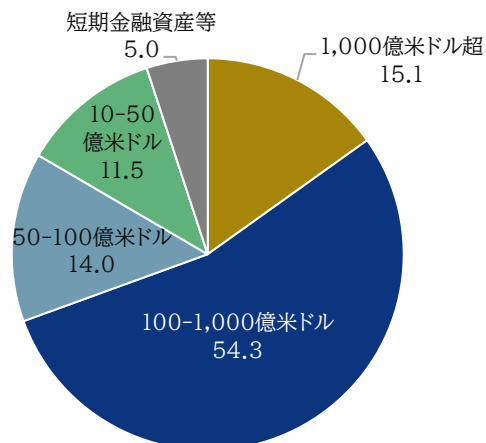
■ 企業分類別組入比率(単位:%)



■ 業種別組入比率(単位:%)



■ サイズ別組入比率(単位:%)



出所:ヴォヤIM

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係上、100%にならない場合があります。
 ※ 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく分類です。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(続き)ポートフォリオの状況(2026年9月30日時点)

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数：46

No.	銘柄	業種	企業分類	銘柄概要	組入比率(%)
1	ナテラ	ヘルスケア	転換	女性の健康やがんなどの分野で、血液中のDNAを調べる遺伝子検査を手がける企業。主力のがん再発リスク評価検査は臨床現場での採用が拡大し、収益成長に貢献。	5.5
2	ツイスト・バイオサイエンス	ヘルスケア	新興	創薬や農業など幅広い分野に、高品質かつ費用対効果の高い合成DNAを提供する企業。主力の遺伝子解析事業は市場シェア拡大が見込まれ、AIを活用した創薬など新たな成長機会も有している。	5.3
3	アダプティブ・バイオテクノロジーズ	ヘルスケア	新興	免疫の仕組みを活用した検査プラットフォームを提供。保険適用の拡大や医療現場への普及など複数の成長要因により、予想を上回るペースで検査の採用が進んでいる。	5.2
4	ヒンジ・ヘルス	ヘルスケア	新興	遠隔監視およびデジタルケアソリューションを提供するヘルスケアソフトウェア開発会社。身体・行動療法の監視、各種筋骨格ケアなどの対応を行う。	4.3
5	マテリオン	素材	転換	ベリリウム合金分野で世界唯一の一貫生産体制を持つ高機能合金メーカー。半導体需要急増、防衛予算増加、宇宙市場拡大など複数の追い風が重なり、収益を大きく伸ばしている。	3.4
6	ロケット・ラブ	資本財・サービス	新興	小型衛星の打ち上げから宇宙船の製造、宇宙用部品まで一貫して提供する企業。打ち上げ頻度の加速や国家安全保障分野への参画拡大など、成長軌道に乗り、力強い成長を実現。	3.3
7	テック・リソース	素材	転換	鉱山、溶解、精錬などを手掛ける総合天然資源グループ。カナダ、米国、ペルー、チリの鉱山で亜鉛、銅、モリブデン、金、原料炭を採掘し、精錬金属や特殊金属製品も製造している。	3.2
8	シャークニンジャ	一般消費財・サービス	新興	ブレンダー、フードプロセッサー、コーヒーメーカー、調理器具、掃除機など幅広い家庭用製品の設計・開発を手掛ける企業。	2.6
9	ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	転換	制御システム、モーター制御装置、センサー、産業用コントロールパネルなどを提供する産業設備機器メーカー。	2.5
10	セレスティカ	情報技術	転換	データセンターや大手クラウド事業者向けに、サーバーやネットワーク機器等の電子機器製造サービスを提供。大手クラウド事業者によるAIインフラへの長期投資が、需要を押し上げている。	2.5

出所:ヴォヤIM

※ 組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※ 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく分類です。
※ 企業分類における「新興」は高成長新興企業、「転換」は高成長転換企業を示します。
※ 上記は、今後の当ファンドへの組み入れおよびその比率を保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

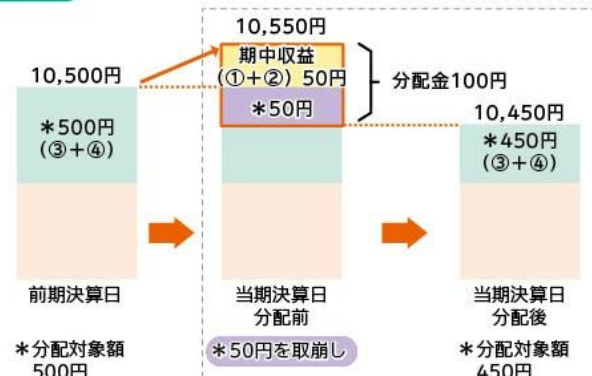
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

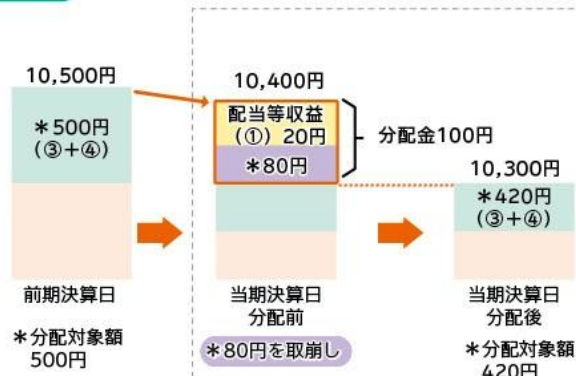
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 米国の取引所に上場されている株式等の中から、高成長が期待される企業の株式等に投資します。
● 大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。
- 2 銘柄の選定にあたっては、「高成長新興企業」と「高成長転換企業」に着目し、独自の調査手法を活用したリサーチやファンダメンタルズ分析等を考慮して、厳選します。
「高成長新興企業」について
● 長期的な成長可能性を持つ、上場して比較的新しい企業
● 市場がまだ成長力を評価していない時期に、独自の調査・分析で企業価値を見極め、魅力的なタイミングでの投資をめざします
「高成長転換企業」について
● 革新的な新製品・サービスの開発や既存市場への新規参入により、既存ビジネスの転換が期待される企業
● 市場が見過ごしがちな変革の機会を早期に捉え、株価上昇の機会をめざします
- 3 米国の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算・予想分配金提示型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、相対的に値動きの大きい中小型株式が投資対象に含まれるため、大型株式のみに投資する場合に比べて、基準価額がより大きく下落する場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時		購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時		換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込みについて		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
		購入の申込期間	当初申込期間：2026年9月7日から2026年9月24日まで 継続申込期間：2026年9月25日から2027年11月17日まで
		申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
その他		購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
		信託期間	毎月決算・予想分配金提示型：2037年2月17日まで(2026年9月25日設定) 年1回決算型：2047年2月15日まで(2026年9月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	毎月決算・予想分配金提示型：毎月17日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型：2月17日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	毎月決算・予想分配金提示型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係			収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA]の適用対象となります。 [年1回決算型]は、[NISA]の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。[毎月決算・予想分配金提示型]は、[NISA]の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.793%(税抜1.63%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※上記の費用・手数料等は、定期的な見直しや取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース	
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算・予想分配金提示型	年1回決算型
新大垣証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第11号	○				○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

■設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。